



県が産廃受入れ開始を3年延長した今こそ

出島沖産廃処分場

市は改めて規模縮小を県に求めよ

9月議会・本会議(10月3日) 中原ひろみ議員の一般質問

出島沖産廃処分場の事業主である県は、「住民合意がとれるまで一時凍結を」と周辺住民が強く要望してきたにもかかわらず、「五日市処分場がひっ迫している」との理由で、06年度からの産廃受入れ開始を最優先に建設を進めています。しかし、今年9月、県は財政状況悪化と橋梁談合事件の影響により、産廃受入れ開始を3年延期すると発表(※)。県はこれまで「変更手続きに時間がかかる」として市が提案する「埋立規模縮小」を拒否してきた経過があり、中原議員はあらためて埋立規模縮小を県に迫るよう市に求めました。

さらに、「海の玄関に産廃処分場をつくるのはおかしい」というのが当初からの住民の実感。を厳しく批判。

中原議員は、「県が規模縮小しない方針だから市もそのとおりにする」という市の姿勢

を厳しく批判。中原議員は、「県が規模縮小しない方針だから市もそのとおりにする」という市の姿勢

を厳しく批判。中原議員は、「県が規模縮小しない方針だから市もそのとおりにする」という市の姿勢

埋立期間

県と地元が結んだ協定書に「10年」と明記
環境局長「重たいと受け止めている」

中原議員は、「産廃受入れ開始を3年延期するのであれば、規模縮小の予定はないと聞いています。」と述べるにとどまりました。

県は、「広島県廃棄物処理計画(03年3月策定)で産業廃棄物の最終処分量(埋立量)減量化目標値を掲げており(別枠参照)、これを基に、市は出島処分場の埋立容量は現在の計画の190万立方

埋立容量

県の減量目標に沿って「4割減」の試算しながら
市は「規模縮小」に消極的姿勢

石原道雄環境局長は、「(県から)搬入予定量は開始時期が遅延しても変わらず、規模縮小の予定はないと聞いています。」と述べるにとどまりました。

さらに、「海の玄関に産廃処分場をつくるのはおかしい」というのが当初からの住民の実感。を厳しく批判。

中原議員は、「県が規模縮小しない方針だから市もそのとおりにする」という市の姿勢

を厳しく批判。中原議員は、「県が規模縮小しない方針だから市もそのとおりにする」という市の姿勢

を厳しく批判。中原議員は、「県が規模縮小しない方針だから市もそのとおりにする」という市の姿勢

埋立期間は10年という約束を守ってほしいというのも住民の当たり前の要求だ。県に『埋立期間の延長はない』と確認させる考えはないかと市の考えをたずねました。

石原道雄環境局長は、「(県から)搬入予定量は開始時期が遅延しても変わらず、規模縮小の予定はないと聞いています。」と述べるにとどまりました。

規模縮小 3つのポイント

①県の減量目標なら埋立容量は4割縮小!

県の産廃埋立減量目標は、2000年度実績129万トンと2010年度に48万トン(63%減)にするという「国より厳しい目標」。これを基に市は埋立容量を現計画の190万立方から116万立方に縮小できると試算しています。さらに、供用開始が3年延期し減量が進んだ分、産廃埋立量も少なくすむはず。

②規模縮小の手続きの時間は充分ある!

県は規模縮小の手続きに約4年半かかるとの理由で、市が提案する規模縮小を拒否してきました(市は約3年とみている)。供用開始が延期されている間に、手続き期間の短縮に努力して供用開始時期を調整しさえすれば、時間的な制約はクリアできるはず。

③規模縮小すれば28億円の節約!

市の規模縮小案は、総事業費(370億円)を28億円節約することができるとしています。

※国負担7.8億円減、県負担12.7億円減、市負担7.5億円減

一問一答

既設ケーソン(31函)への自然災害の影響は?

【都市整備局長】あと51函のうち、今年度25函、来年度後半から26函を順次据え付ける予定。完成時期が3年程度遅れるが工事は中断されず、ケーソンは独立していても台風や高潮に十分耐える構造だと県から報告を受けている。

五日市処分場への産廃搬入延長について住民合意は?

【環境局長】県からは、今後とも地元の理解を得ながら事業を進めていくと聞いている。

※橋梁談合の大手業者「指名除外」で入札できず

昨年度、出島沖産廃処分場への国の補助金は、県の要求額より約3割引き下げられ、県は事業費を抑制するなど苦慮していました。また、今年5月に発覚した一連の橋梁談合事件を受け、県が大手業者を「指名除外」。その結果、専門的な工事の入札が実施できなくなったため、県は供用開始を3年延期する方針を9月に発表しました。



市民・事業者・行政が一丸となって

広島市「ごみ減量プログラム」

減量目標達成めざす「具体的行動」を

9月議会・経済環境委員会(10月5日) 皆川けいし議員

他都市の先進事例に学ぶべき

市は昨年7月、「ゼロエミッションシティ広島を目指す減量プログラム～110万人のごみゼロ宣言」を策定しました(右枠)。

減量プログラムについて皆川議員は、「ごみは増え続けるという発想からの大きな方向転換であり高く評価する」としたうえで、「この目標値では不十分ではないか。名古屋市は非常事態宣言を出して2年間で23%減らしている。こういう徹底した取り組みに学ぶ必要がある」と指摘しました。

早期に推進体制立ち上げて「行動」を

市は、減量目標を達成する推進体制(※)として、「ゼロエミッションシティ推進協議会」「パートナーシップ運営委員会」を設置するとしていますが、実際に減量の実現に取り組む「パートナーシップ運営委員会」は未だ設置されていません。

皆川議員は、「減量目標を掲げている。走りながら全市民を巻き込む構えが必要」と強調し、同委員会を早期に立ち上げるよう求めましたが、市は論議を継続していると述べるにとどまりました。

実態把握して収集業者の協力得る工夫を 事業ごみ有料指定袋制度

10月1日から広島市が導入した「事業ごみ有料指定袋制度」は、「処分手数料」を含めた有料指定袋を事業主が購入することで排出量を抑え、可燃・不燃の分別を促進しようとするもの。

これまで事業主は、「収集運搬手数料」と「処分手数料」を収集運搬業者に支払っていたため、事業主にとっては収集運搬業者との契約見直しが必要になる場合もあります。

しかし、ガソリン代の高騰などを理由に「処分手数料分」の引き下げに消極的な業者や、なかには「分別せずに出せば2千円安くする」と言う悪質な業者もいます。

皆川議員は、「実態を把握し、排出側だけでなく収集運搬業者の意識を高めることも重要」と強調し、監視や検査だけでなく、収集運搬業者の協力を得る工夫が必要だと提案しました。

石原道雄環境局長は、「収集運搬業者に協力を申し入れ、目標達成に努めたい」と答えました。

まだ建替え規模を確定する段階ではない 安佐南焼却工場建替え計画

市は現在、安佐南焼却工場の建替え規模が当初の日量600トンから400トンに変更されたことに伴う環境アセスメントの手続きを進めています。市は、来年中にアセスの説明、08年度に解体工事着手、12年度中に建設して13年度の稼動をめざしています。

皆川議員は、「まだ建替え規模を最終決定する段階ではない。(建替え規模は)ごみの減量状況を見ながら見極める必要がある」と主張しました。

広島市の「ごみ減量プログラム」

(02年度を基準にした08年度の目標値)

総排出量 20%減へ (44.4万トン/年 ⇒ 35.0万トン/年)

リサイクル量 倍増へ (4.6万トン/年 ⇒ 8.6万トン/年)

埋立処分量 50%減へ (10.2万トン/年 ⇒ 5.1万トン/年)

市は05年度の目標達成状況について、「今年8月末現在で総排出量は02年度比7%の減量」と委員会で報告しました。

※減量プログラムを推進する2つの組織

ゼロエミッションシティ推進協議会

減量プログラムに掲げる施策などを評価・検証し、目標達成のための進捗を管理する組織。学識経験者、事業者、消費者団体など19名で構成されています。

パートナーシップ運営委員会

減量プログラムの実現に取り組む組織。市民、事業者に行政が加わるとされていますが、未だに設置されていないままです。



橋は重要なライフライン

計画的整備ができる 予算配分を

9月議会・建設委員会(10月5日) 中原ひろみ議員

川に囲まれ2,812の橋を有する広島市にとって、橋は重要なライフラインです。中原議員は、橋の老朽度調査・整備計画について質問しました。(以下、一問一答)

橋の整備計画はどうなっているか?

【市答弁】 主要な84の橋は調査済み。現在、緊急輸送路など主要な橋について耐震整備をしている。過去につくった橋が根本的な補修の時期を迎えており、今年度から全橋を調査し、どうしても急いで直さなければならない橋から順番に直す。しかし、本当に直したい橋でさえ予算がなくて直せないというのが実情。

43年前に建築された南区の東大橋は89年の老朽度調査をうけ5トンの重量制限がされている。この橋の架け替え計画は?

【市答弁】 現在の耐震度設計基準は満たしておらず、阪神・淡路規模の地震がきたら崩壊する。片側2車線の橋への架け替え計画があるが、段原区画整理と一体での整備となり、用地買収など事業費も大きくなるため整備時期の目途は立たない。